

法人単位事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第一様式

(単位: 円)

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	児童福祉事業収益	76,030,349	74,169,237	1,861,112
		経常経費寄附金収益	306,033	150,000	156,033
		サービス活動収益計(1)	76,336,382	74,319,237	2,017,145
	費用	人件費	49,538,027	47,905,031	1,632,996
		事業費	8,783,844	3,122,813	5,661,031
		事務費	9,002,362	11,755,003	△2,752,641
		県受託事業費用	235,733	362,716	△126,983
		減価償却費	5,409,839	5,253,408	156,431
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,707,778	△4,690,278	△17,500
		サービス活動費用計(2)	68,262,027	63,708,693	4,553,334
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	8,074,355	10,610,544	△2,536,189	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	194,513	223,750	△29,237
		その他のサービス活動外収益	122,840	137,310	△14,470
		サービス活動外収益計(4)	317,353	361,060	△43,707
	費用	支払利息	14,674	1,352	13,322
		その他のサービス活動外費用	8,812,982		8,812,982
		サービス活動外費用計(5)	8,827,656	1,352	8,826,304
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△8,510,303	359,708	△8,870,011	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△435,948	10,970,252	△11,406,200	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	29,396,000		29,396,000
		施設整備等寄附金収益	266,000		266,000
		特別収益計(8)	29,662,000		29,662,000
	費用	基本金組入額	266,000		266,000
		固定資産売却損・処分損	7		7
		国庫補助金等特別積立金積立額	29,396,000		29,396,000
	特別費用計(9)	29,662,007		29,662,007	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△7		△7	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△435,955	10,970,252	△11,406,207	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	67,578,541	56,608,289	10,970,252
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	67,142,586	67,578,541	△435,955
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)	31,643,396		31,643,396
		その他の積立金積立額(16)	4,463,065		4,463,065
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	94,322,917	67,578,541	26,744,376

法人本部拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第四様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計(1)			
	費用	人件費	234,000		234,000
		役員報酬	234,000		234,000
		事務費		2,242,353	△2,242,353
		旅費交通費		185,295	△185,295
		研修研究費		595,850	△595,850
		印刷製本費		19,872	△19,872
		会議費		76,710	△76,710
		業務委託費		1,069,200	△1,069,200
		手数料		102,026	△102,026
		租税公課		173,100	△173,100
		雑費		20,300	△20,300
		減価償却費		5,133,030	△5,133,030
		減価償却費		5,133,030	△5,133,030
		国庫補助金等特別積立金取崩額		△4,690,278	4,690,278
国庫補助金等特別積立金取崩額			△4,690,278	4,690,278	
	サービス活動費用計(2)	234,000	2,685,105	△2,451,105	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△234,000	△2,685,105	2,451,105	
サービス活動外増減の部	収益				
		受取利息配当金収益			
			47,755	△47,755	
		受取利息配当金収益			
			47,755	△47,755	
		サービス活動外収益計(4)			
費用		支払利息			
			962	△962	
		支払利息			
		962	△962		
	サービス活動外費用計(5)		962	△962	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		46,793	△46,793	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△234,000	△2,638,312	2,404,312	
特別増減の部	収益				
		拠点区分間繰入金収益			
		5,783,618		5,783,618	
		拠点区分間繰入金収益			
		5,783,618		5,783,618	
	特別収益計(8)				
費用		拠点区分間固定資産移管費用			
		42,352,847		42,352,847	
		拠点区分間固定資産移管費用			
	42,352,847		42,352,847		
	特別費用計(9)	42,352,847		42,352,847	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△36,569,229		△36,569,229	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△36,803,229	△2,638,312	△34,164,917	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			
		36,803,229	39,441,541	△2,638,312	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			
			36,803,229	△36,803,229	
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		36,803,229	△36,803,229	

母子生活支援施設むつみハイム拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第四様式

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
収	児童福祉事業収益	76,030,349	74,169,237	1,861,112
	措置費収益	74,183,574	73,274,437	909,137
	事務費収益	71,850,324	69,910,062	1,940,262
	事業費収益	2,333,250	3,364,375	△1,031,125
	その他の事業収益	1,846,775	894,800	951,975
	補助金事業収益	460,000		460,000
	県受託事業収益	450,000	500,000	△50,000
	市受託事業収益	764,200	394,800	369,400
	その他の事業収益	172,575		172,575
	経常経費寄附金収益	306,033	150,000	156,033
	経常経費寄附金収益	306,033	150,000	156,033
	サービス活動収益計(1)	76,336,382	74,319,237	2,017,145
サ ー ビ ス 活 動 の 部	人件費	49,304,027	47,905,031	1,398,996
	職員給料	33,147,628	32,795,289	352,339
	職員賞与	7,795,434	8,823,114	△1,027,680
	賞与引当金繰入	1,876,000		1,876,000
	非常勤職員給与	394,017	210,000	184,017
	退職給付費用	537,264	447,000	90,264
	法定福利費	5,553,684	5,629,628	△75,944
	事業費	4,073,975	3,122,813	951,162
	給食費	75,380	36,120	39,260
	医薬品費	2,341	6,708	△4,367
	保健衛生費	401,966	485,073	△83,107
	教養娯楽費	1,581,446	1,779,261	△197,815
	水道光熱費	1,036,652		1,036,652
	消耗器具備品費	443,005	257,281	185,724
	保険料	387,370	358,680	28,690
	入進学支度金費	88,000	189,600	△101,600
	雑費	57,815	10,090	47,725
	事務費	8,279,533	9,512,650	△1,233,117
	福利厚生費	265,292	193,962	71,330
	職員被服費	22,118	154,174	△132,056
	旅費交通費	900,734	283,171	617,563
	研修研究費	115,000	598,848	△483,848
	事務消耗品費	719,545	1,045,892	△326,347
	印刷製本費	2,376	17,280	△14,904
	水道光熱費	161,257	1,143,729	△982,472
	燃料費	117,475	176,257	△58,782
	修繕費	409,849	2,511,328	△2,101,479
	通信運搬費	354,911	340,281	14,630
	会議費	199,186	216,412	△17,226
	広報費	483,600		483,600
	業務委託費	943,384	338,640	604,744
	手数料	915,396	80,116	835,280
	保険料	107,430	319,852	△212,422
賃借料	1,279,521	1,159,821	119,700	
土地・建物賃借料	180,000	360,000	△180,000	
租税公課	204,050	200	203,850	
保守料	590,038	437,670	152,368	
渉外費	16,721		16,721	
諸会費	152,400		152,400	
雑費	139,250	135,017	4,233	
県受託事業費用	235,733	362,716	△126,983	

事業・拠点 [0101:母子生活支援施設むつみハイム]

母子生活支援施設むつみハイム拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第四様式

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
	母子家庭等地域生活支援事業費用	235,733	362,716	△126,983	
	減価償却費	5,409,839	120,378	5,289,461	
	減価償却費	5,409,839	120,378	5,289,461	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,707,778		△4,707,778	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,707,778		△4,707,778	
	サービス活動費用計(2)	62,595,329	61,023,588	1,571,741	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	13,741,053	13,295,649	445,404	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	194,513	175,995	18,518
		受取利息配当金収益	194,513	175,995	18,518
		その他のサービス活動外収益	122,840	137,310	△14,470
		受入研修費収益	119,000	105,000	14,000
		雑収益	3,840	32,310	△28,470
		サービス活動外収益計(4)	317,353	313,305	4,048
	費用	支払利息	14,674	390	14,284
		支払利息	14,674	390	14,284
		その他のサービス活動外費用	8,812,982		8,812,982
		雑損失	8,812,982		8,812,982
サービス活動外費用計(5)		8,827,656	390	8,827,266	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△8,510,303	312,915	△8,823,218	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,230,750	13,608,564	△8,377,814	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	350,000		350,000
		施設整備等補助金収益	350,000		350,000
		拠点区分間固定資産移管収益	42,352,847		42,352,847
		拠点区分間固定資産移管収益	42,352,847		42,352,847
		特別収益計(8)	42,702,847		42,702,847
	費用	固定資産売却損・処分損	7		7
		器具及び備品売却損・処分損	7		7
		国庫補助金等特別積立金積立額	350,000		350,000
		国庫補助金等特別積立金積立額	350,000		350,000
		拠点区分間繰入金費用	11,025,461		11,025,461
	拠点区分間繰入金費用	11,025,461		11,025,461	
	特別費用計(9)	11,375,468		11,375,468	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	31,327,379		31,327,379	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	36,558,129	13,608,564	22,949,565	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	30,775,312	17,166,748	13,608,564	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	67,333,441	30,775,312	36,558,129	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)	31,643,396		31,643,396	
	施設整備積立金取崩額	31,643,396		31,643,396	
	その他の積立金積立額(16)	4,463,065		4,463,065	
	人件費積立金積立額	4,463,065		4,463,065	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	94,513,772	30,775,312	63,738,460	

小規模保育事業むつみ保育園拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第四様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計(1)			
	費用	事業費	4,709,869		4,709,869
		医薬品費	8,097		8,097
		保健衛生費	23,121		23,121
		消耗器具备品費	4,678,651		4,678,651
		事務費	722,829		722,829
		事務消耗品費	152,997		152,997
		修繕費	540,000		540,000
		通信運搬費	29,832		29,832
	サービス活動費用計(2)				
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△5,432,698		△5,432,698	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	29,046,000		29,046,000
		施設整備等補助金収益	29,046,000		29,046,000
		施設整備等寄附金収益	266,000		266,000
		施設整備等寄附金収益	266,000		266,000
		拠点区分間繰入金収益	5,241,843		5,241,843
		拠点区分間繰入金収益	5,241,843		5,241,843
		特別収益計(8)			
	費用	基本金組入額	266,000		266,000
		基本金組入額	266,000		266,000
		国庫補助金等特別積立金積立額	29,046,000		29,046,000
国庫補助金等特別積立金積立額		29,046,000		29,046,000	
	特別費用計(9)				
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△190,855		△190,855	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△190,855		△190,855	

計算書類に対する注記（法人全体）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券等
償却原価法(定額法)
 - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券
時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
時価のないもの－総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 建物及び構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、権利
定額法
 - ② リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法（ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理)
- (4) 引当金の計上基準
賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上

2. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 法人本部拠点区分（社会福祉事業）
ア 法人本部
 - ② 母子生活支援施設むつみハイム拠点区分（社会福祉事業）
ア 母子生活支援施設むつみハイム
 - ③ 小規模保育事業むつみ保育園拠点区分（社会福祉事業）
ア 小規模保育事業むつみ保育園

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	22,707,685	0	22,707,685
建物	203,145,620	1	5,045,355	198,100,266
合計	203,145,620	22,707,686	5,045,355	220,807,951

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	22,707,685	円
土地（その他の固定資産）	15,411,171	円
建物（その他の固定資産）	86,220,374	円
計	124,339,230	円

担保に供している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	47,000,000	円
計	47,000,000	円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	280,843,500	82,743,234	198,100,266
建物（その他の固定資産）	86,220,374	0	86,220,374
構築物	6,209,003	2,237,819	3,971,184
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	14,982,246	5,603,523	9,378,723
ソフトウェア	0	0	0
権利	436,408	25,818	410,590
合計	388,691,531	90,610,394	298,081,137

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

平成29年4月1日にむつみ保育園開設の為、拠点区分「小規模保育事業むつみ保育園」、サービス区分「小規模保育事業むつみ保育園」を設けた。

また、拠点区分「母子生活支援施設むつみハイム」のサービス区分「法人本部」を拠点区分「法人本部」とした。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券等
償却原価法(定額法)
 - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券
時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
時価のないもの—総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 建物及び構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、権利
定額法
 - ② リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法（ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理）
- (4) 引当金の計上基準
賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上

2. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 法人本部拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))は省略している。
- (3) 法人本部拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊹))は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	203,145,620	0	203,145,620	0
合計	203,145,620	0	203,145,620	0

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
	0 円
計	0 円

担保に供している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

該当なし	0 円
	0 円
計	0 円

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

8. 重要な後発事象

拠点区分「母子生活支援施設むつみハイム」のサービス区分「法人本部」を拠点区分「法人本部」とした。

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（母子生活支援施設むつみハイム拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券等
 - 償却原価法(定額法)
 - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券
 - 時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - 時価のないもの－総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 最終仕入原価法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 建物及び構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、権利
 - 定額法
 - ② リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法（ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理）
- (4) 引当金の計上基準
 - 賞与引当金
 - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上

2. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 母子生活支援施設むつみハイム拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 母子生活支援施設むつみハイム拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 母子生活支援施設むつみハイム拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	22,707,685	0	0	22,707,685
建物	0	203,145,621	5,045,355	198,100,266
合計	22,707,685	203,145,621	5,045,355	220,807,951

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	22,707,685	円
土地（その他の固定資産）	15,411,171	円
建物（その他の固定資産）	49,909,873	円
計	88,028,729	円

担保に供している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	27,993,000	円
計	27,993,000	円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	280,843,500	82,743,234	198,100,266
建物（その他の固定資産）	49,909,873	0	49,909,873
構築物	5,216,904	2,237,819	2,979,085
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	10,075,899	5,603,523	4,472,376
ソフトウェア	0	0	0
権利	436,408	25,818	410,590
合計	346,482,584	90,610,394	255,872,190

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

拠点区分「母子生活支援施設むつみハイム」のサービス区分「法人本部」を拠点区分「法人本部」としたため、サービス区分は「母子生活支援施設むつみハイム」のみとなった。

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（小規模保育事業むつみ保育園拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券等
償却原価法(定額法)
 - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券
時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
時価のないもの－総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 建物及び構築物、車輻運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、権利
定額法
 - ② リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法（ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理）
- (4) 引当金の計上基準
賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上

2. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 小規模保育事業むつみ保育園拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 小規模保育事業むつみ保育園拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))は省略している。
- (3) 小規模保育事業むつみ保育園拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊹))は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

建物（その他の固定資産）	36,310,501	円
計	36,310,501	円

担保に供している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	19,007,000	円
計	19,007,000	円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	0	0	0
建物（その他の固定資産）	36,310,501	0	36,310,501
構築物	992,099	0	992,099
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	4,906,347	0	4,906,347
ソフトウェア	0	0	0
権利	0	0	0
合計	42,208,947	0	42,208,947

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

平成29年4月1日にむつみ保育園が開園するため、拠点区分「小規模保育事業むつみ保育園」、サービス区分「小規模保育事業むつみ保育園」を新設した。

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし